

小山町地震対策
アクションプログラム
(2023)

令和6年3月

小 山 町

はじめに

本町では、昭和51年の東海地震説の発表以降、静岡県が公表した被害想定において、町の推計された被害を可能な限り軽減するための行動目標として、「地震対策アクションプログラム」を策定し、地震等の対策を推進してきました。

しかし、平成23年(2011)3月に発生した東日本大震災において、従来の想定を超える巨大な地震と津波が発生したことから、国は今後の地震・津波の想定に対し、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの巨大な地震・津波を検討していくべきとの考え方にに基づき、南海トラフの巨大地震に関する検討を行い、平成24年(2012)8月に人的・物的被害の想定等を公表しました。

こうした国の考え方を受け、静岡県では、最大クラスの巨大な地震・津波を含め、今後の対策の基礎資料とするため、「静岡県第4時地震被害想定(第1次報告)」を平成25年(2013)6月に、「静岡県第4時地震被害想定(第2次報告)」を同年11月に公表し、同想定において、推計された県内における犠牲者を10年間で8割減少させることを目標とした「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」を策定しました。

本町においても同プログラム等の地域目標として、平成26年(2014)3月に「小山町地震対策アクションプログラム2013」(以下「町AP2013」という。)を策定し、地震対策等を推進してきましたが、この10年間に国内で発生した災害の種類や規模を踏まえると、感染症対策や避難所の生活環境の改善など、各種の課題が残されています。

このため、町では、令和5年度(2023)から令和14年度(2032)までの10年間の行動目標として「小山町地震対策アクションプログラム2023」を策定し、従来から取り組んでいる対策の充実・強化をはじめ、甚大な地震被害への対応などを、静岡県と連携してハード・ソフトの両面から防災・減災対策を推進してまいります。

1 策定の背景

静岡県第4次地震被害想定の特徴として、駿河トラフ・南海トラフ沿いと相模トラフ沿いの双方について二つのレベルの地震・津波を想定しています。

区 分		内 容
駿河・南海	レベル1の地震・津波	発生頻度が比較的高く、発生すれば大きな被害をもたらす地震・津波
相模	レベル2の地震・津波	発生頻度は極めて低いが、発生すれば甚大な被害をもたらす、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波

※ このうち、駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生するレベル2の地震・津波については、内閣府（2012）が示した南海トラフ巨大地震を対象としています。この地震では、30都府県734市区町村の超広域にわたる地震・津波被害の発生が想定されています。

また、相模トラフ沿いで発生する地震については、大正型関東地震（再来周期が約200～400年と比較的発生頻度が高い地震で、今後30年以内の発生確率「ほぼ0%～2%」）と元禄型関東地震（再来周期が約2,300年の大正型関東地震に比べ広い震源域を持つ既往災害の地震で、今後30年以内の発生確率「ほぼ0%」）を想定しています。

2つ目の特徴としては、相模トラフに震源域を拡大した地震モデルを用いたため、推計された小山町内の人的被害等が、前回実施した第3次地震被害想定と比して、非常に大きくなっています。

	第4次地震被害想定 (相模トラフ沿いで発生する地震)		第3次地震被害想定
	レベル1	レベル2	神奈川西部地震
建物倒壊等による死者	約30人	約50人	8人
建物倒壊等による負傷者	約600人	約700人	305人

3つ目の特徴としては、東日本大震災において発生した福島第一原子力発電所の事故や、1707年宝永地震の49日後に発生した富士山の宝永噴火などを踏まえ、原子力災害との複合災害や富士山噴火が地震の前後に発生する連続災害が発生する可能性も考慮した被害・対応シナリオの想定を行っています。

県の「地震・津波対策アクションプログラム 2013」は、第4次地震被害想定において想定犠牲者の8割減を達成し、「地震・津波対策アクションプログラム 2023」では、令和7年度（2025）までに想定犠牲者の9割減の達成、以降9割以上減の維持を目標とし、改めて建物被害、富士山噴火、火災、山・がけ崩れ等の広範な地震対策の主要な行動目標を策定したものです。

この防災・減災対策は、本プログラムの基本目標である「地震・津波から着実に命を守る」、「被災後も命と健康を守り、生活再建に繋げる」、「地域を迅速に復旧し、復興に繋げる」を基本的な視点としつつ、計画的な土地利用など「事前の復興」の視点を加えたものとなっております。直近の能登半島地震の発生から、相模トラフ地震や駿河・南海トラフ地震等の大規模地震の切迫性は一段と増しており、発生までの限られた時間の中で効果的かつ効率的に被害軽減策を実施するため、数値目標の設定の必要性が高まっています。

県では、令和5年度（2023）から令和14年度（2032）までの10年間の行動計画として、「地震・津波対策アクションプログラム 2023」を策定し、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を推進することとしました。

このため、小山町は、地震対策の数値目標、達成時期等を明示する「小山町地震対策アクションプログラム 2023（以下「町 AP2023」という。）」を策定します。

なお、町 AP2023 は定期的に達成状況の検証を行い、この結果を踏まえ、必要に応じて見直すこととします。

2 基本方針

(1) 基本理念

第4次地震被害想定を踏まえ、人命を守ることを最も重視し、地震対策をハード・ソフトの両面から可能な限り組み合わせて充実・強化することにより、想定される被害をできる限り軽減すること、即ち「減災」を目指します。

(2) 基本目標

- I 地震・火山災害から着実に命を守る
- II 被災後も町民の命と健康を守り、生活再建に繋げる
- III 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる

(3) 減災目標

一人でも多くの町民の生命、財産を守る

3 計画期間等

(1) 計画期間

令和5年度（2023）から令和14年度（2032）までの10年間とします。（ただし、早期に目標達成できる見込みのものは、その時期であり、現状の維持を目標とするものは、維持を付記しています。）

(2) アクションと個別目標

① アクション

減災を達成するための概念として、78のアクションを盛り込みました。

② 目標指標

アクションごとに具体的な取組及び達成すべき数値目標、達成時期を定めました。ただし、現状値が100%のものについては、維持目標とすることとしました。

(3) アクションの実施主体

① 「自助」・「共助」・「公助」・「近助」の観点から、町が実施主体となるアクションはもとより、町民、事業所等が実施主体となるアクションについても可能な限り盛り込みました。

② 建築物等の耐震化や家庭内家具転倒防止など、町民一人ひとりが主体的に取り組む「自助」が重要であることから、自らの命は自ら守るという防災の原点に立ち返った基本的な対策を改めて推進します。

- ③ 「自助」では解決できない課題に対しては、自主防災組織を中心に地域の住民や事業所、学校などが協力し解決する「共助」、「近助」の取組を推進します。
- ④ 町は県と連携・協力し、「自助」、「共助」の取組を最大限支援するとともに、「自助」、「共助」、「近助」では対応できない課題に「公助」として積極的に取り組みます。

(4) 今後の取組

各アクションは、定期的に達成状況の検証を行い、その結果を踏まえ、必要に応じて対策の手法や目標の見直しを行っていきます。

(5) アクション一覧

分類

A・・・新規アクション

B・・・町AP2013からの目標値等を修正して取り組むアクション

C・・・町AP2013からの継続アクション

Z・・・完了したアクション

3 施策体系

減災アクション<78>

I 地震・火山災害から着実に命を守る <53>

- 1 建築物等の耐震化を進めます <9>
 - (1) 住宅等の耐震化 <2>
 - (2) 公共建築物等の耐震化 <5>
 - (3) 公共構造物等の耐震化 <2>
- 2 命を守るための施設等を整備します <3>
 - (1) 避難地・避難路の確保 <2>
 - (2) 緊急輸送路等の整備 <1>
- 3 災害時の応急体制を強化します <18>
 - (1) 防災拠点等の強化 <2>
 - (2) 情報収集・連絡体制の強化 <4>
 - (3) 消防力の充実・強化 <5>
 - (4) 広域支援の受け入れ体制の強化 <1>
 - (5) 災害時の医療救護体制の充実・強化 <4>
 - (6) 迅速・的確な情報伝達 <2>
- 4 複合災害・連続災害対策を強化します <7>
 - (1) 原子力防災対策の強化 <2>
 - (2) 富士山火山防災対策の強化 <5>
- 5 地域の防災力を強化します <16>
 - (1) 自主防災組織の活性化 <3>
 - (2) 町民等の防災意識の高揚、防災教育の充実 <8>
 - (3) 防災訓練の充実・強化 <2>
 - (4) 要配慮者の避難体制の整備 <3>

II 被災後も町民の命と健康を守り、生活再建に繋げる <18>

- 6 被災後の生活の質を向上します <14>
 - (1) 避難所運営体制の整備・避難生活の健全化 <5>
 - (2) 被災者の健康支援体制の整備 <2>
 - (3) 災害時要援護者の支援体制の整備 <1>
 - (4) 地域やボランティアとの連携強化 <2>
 - (5) 被災者の迅速な生活再建への支援 <4>
- 7 被災後の生活に備え、備蓄を徹底します <4>
 - (1) 飲料水・食料等の備蓄の徹底 <4>

III 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる <7>

- 8 災害廃棄物などの処理体制を確保します <1>
 - (1) 災害廃棄物などの処理体制の確保 <1>
- 9 地域の迅速な再建を目指し着実に復旧・復興に繋がります <6>
 - (1) ライフライン、事業所等の地震対策の強化 <2>
 - (2) 地域の迅速な復旧、復興の推進 <2>
 - (3) 遺体への適切な対応 <2>

個別アクション一覧（アクション名、目標指標、数値目標、達成年度等）

I 地震・火山災害から着実に命を守る

1 建築物等の耐震化を進めます

(1) 住宅等の耐震化

No.	アクション名	分類	目標指標	2022年度末実績	数値目標	達成時期(年度末)	担当課
1	住宅の耐震化の促進	B	住宅の耐震化率	92.7%	95%	2032	都市整備課
2	家庭内の地震対策の促進	B	家具類を固定（家庭内の一部を含む）している町民の割合	68%	95%	2032	危機管理局

(2) 公共建築物等の耐震化

No.	アクション名	分類	目標指標	2022年度末実績	数値目標	達成時期(年度末)	担当課
3	小山町耐震改修促進計画の促進	B	小山町耐震改修促進計画の今後の見直し	100%	100%	2023	都市整備課
4	町有公共建築物（小中学校の校舎・体育館等を除く）の耐震化	C	町有公共建築物（小中学校を除く）（105棟）の耐震化率	94.3%	100%	2032	総務課
5	児童福祉施設の耐震化の促進	B	こども園の耐震化率	100%	100%	維持	こども未来課
6	公立学校の校舎・体育館等の耐震化の促進	B	小中学校校舎・体育館等の耐震化率	100%	100%	維持	学校教育課
7	特定建築物の耐震化の促進	B	耐震改修促進法に基づく特定建築物（116棟）の耐震化率	96.6%	100%	2032	都市整備課

(3) 公共構造物等の耐震化

No.	アクション名	分類	目標指標	2022年度末実績	数値目標	達成時期(年度末)	担当課
8	町管理 JR 御殿場線跨線橋の耐震化	B	町管理 JR 御殿場線跨線橋（新柴陸橋）の耐震化	0%	100%	2032	建設課
9	農業用施設の耐震化	B	農業用ため池（3箇所）の耐震化及び地震・豪雨・劣化対策の推進	100%	100%	維持	農林課

2 命を守るための施設等を整備します

(1) 避難地・避難路の確保

No.	アクション名	分類	目標指標	2022年度末実績	数値目標	達成時期(年度末)	担当課
10	避難路の整備	B	広域避難地・一次避難地への避難路となる道路の維持・管理	100%	100%	維持	建設課
11	道の駅の防災拠点化	B	道の駅「ふじおやま」・「すばしり」の防災拠点化(非常電源設備の)設置	50%	100%	2032	危機管理局

(2) 緊急輸送路等の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	2022年度末実績	数値目標	達成時期(年度末)	担当課
12	緊急輸送路(町管理道路)の整備	C	緊急輸送路となる町管理道路の整備率	66.7%	100%	2032	建設課

3 災害時の応急体制を強化します

(1) 防災拠点等の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	2022年度末実績	数値目標	達成時期(年度末)	担当課
13	防災拠点の強化	B	災害対策本部機能の強化	100%	100%	維持	危機管理局
14	防災拠点における非常用電源の整備	C	防災拠点施設(12施設)における非常用電源の整備	100%	100%	維持	危機管理局

(2) 情報収集・連絡体制の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	2022年度末実績	数値目標	達成時期(年度末)	担当課
15	町防災行政無線(同報系)の高度化	B	町防災行政無線(同報系)及び戸別受信機のデジタル化	58.4%	100%	2025	危機管理局
16	消防救急無線の高度化	C	消防本部無線のデジタル化	100%	100%	維持	消防本部
17	災害時における情報収集連絡体制の強化	C	災害対策本部における衛星携帯電話の整備	100%	100%	維持	危機管理局
18	孤立地域対策の促進(通信手段の確保)	B	双方向の通信手段である防災行政無線(移動系)の全地区への設置率	100%	100%	維持	危機管理局

(3) 消防力の充実・強化

No.	アクション名	分類	目標指標	2022年度末実績	数値目標	達成時期(年度末)	担当課
19	救急体制の整備の促進	C	救急救命士の確保	100%	100%	維持	消防本部
20	消防施設・設備の整備	B	耐震性貯水槽の整備率	90%	100%	2032	小山消防署
21	地域の消防力の確保	C	消防団員の確保	89.3%	100%	2032	小山消防署
22	常備消防用防災資機材の整備	C	常備消防用防災資機材の充足率	100%	100%	維持	小山消防署
23	消防団用防災資機材の整備	C	消防団用防災資機材の充足率	92%	100%	2032	小山消防署

(4) 広域支援の受け入れ体制の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	2022年度末実績	数値目標	達成時期(年度末)	担当課
24	孤立地域対策の促進	B	孤立予想地域の把握及び対策の検討	0%	100%	2025	危機管理局

(5) 災害時の医療救護体制の充実・強化

No.	アクション名	分類	目標指標	2022年度末実績	数値目標	達成時期(年度末)	担当課
25	災害時医療救護体制の整備(通信手段の確保)	C	災害時救護病院(2病院)への地域防災無線の整備	100%	100%	維持	危機管理局
26	町医療救護計画の推進	B	町医療救護計画の見直し	100%	100%	維持	健康増進課
27	医療救護体制の整備	B	医療救護訓練等の実施(1回以上/年)	90%	100%	2032	健康増進課
28	救護所資機材の整備	C	救護所の資機材の整備	100%	100%	維持	健康増進課

(6) 迅速・的確な情報伝達

No.	アクション名	分類	目標指標	2022年度末実績	数値目標	達成時期(年度末)	担当課
29	災害時情報伝達の強化・促進(デジタル無線設備移設)	B	デジタル無線設備の移設	0%	100%	2026	危機管理局
30	災害時における情報収集連絡体制の強化	A	災害時等に活用する一斉配信システムの導入検討	-	100%	2027	危機管理局

4 複合災害・連続災害対策を強化します

(1) 原子力防災対策の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	2022年度末実績	数値目標	達成時期(年度末)	担当課
31	原子力災害時の避難体制の確立(受援計画)	C	避難受援計画の策定	50%	100%	2032	危機管理局
32	原子力災害時の避難体制の確立(受援訓練)	C	避難受援訓練の協力(1回/年)	100%	100%	維持	危機管理局

(2) 富士山火山防災対策の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	2022年度末実績	数値目標	達成時期(年度末)	担当課
33	改定した富士山火山ハザードマップを踏まえた避難計画の策定	B	富士山噴火に係る町避難計画の今後の見直し	100%	100%	維持	危機管理局
34	富士山噴火に備えた避難訓練の実施	C	広域避難計画や富士山噴火に係る町避難計画に基づく避難訓練の実施	23.4%	100%	2032	危機管理局
35	富士山火山広域避難計画や町避難計画の住民等への周知	C	避難対象となる住民等へ継続的に避難計画を周知(説明会開催、パンフレット配付)	23.4%	100%	2032	危機管理局
36	富士山火山防災対策のための協議	C	関係機関共同による富士山火山の防災対策を推進する協議会参加	100%	100%	維持	危機管理局
37	富士山噴火に係る防災マップの整備	B	富士山火山防災マップの見直し	0%	100%	2032	危機管理局

5 地域の防災力を強化します

(1) 自主防災組織の活性化

No.	アクション名	分類	目標指標	2022年度末実績	数値目標	達成時期(年度末)	担当課
38	防災士等の養成・活用	C	防災士資格取得者数(全40区1名以上)	87.5%	100%	2032	危機管理局
39	自主防災会への研修	C	自主防災リーダー研修の実施(年2回)	100%	100%	維持	危機管理局
40	自主防災組織の資機材整備の促進	C	自主防災組織(40組織)の資機材等の充足促進	57.5%	100%	2032	危機管理局

(2) 町民等の防災意識の高揚、防災教育の充実

No.	アクション名	分類	目標指標	2022年度末実績	数値目標	達成時期(年度末)	担当課
41	公立学校等の防災体制の強化・推進	C	町立こども園、小・中学校(3地区)と地域が連携した「防災教育推進のための連絡会議」の開催	100%	100%	維持	危機管理局
42	防災活動における公立学校等と地域の連携(防災訓練等)	C	町立こども園、小・中学校(3地区)と地域が連携した防災活動(防災訓練等)の実施	100%	100%	維持	危機管理局
43	男女共同参画の視点からの防災対策の推進(自主防災組織)	C	自主防災会役員に女性が所属している区の率	72.5%	100%	2032	危機管理局
44	男女共同参画の視点からの防災対策の推進(防災講座)	C	男女共同参画の視点を入れた防災講座の開催	100%	100%	維持	危機管理局 生涯学習課
45	防災ガイドマップの整備	C	H26年度策定済みものを更新し整備する	0%	100%	2032	危機管理局
46	次世代を担う防災リーダーの育成	A	町立小中学校(8校)へ防災教育(ジュニア防災士養成講座)の実施	-	100%	維持	危機管理局
47	ハザードマップの作成及び改定等	B	各種ハザードマップの作成及び改定等	100%	100%	維持	建設課 危機管理局
48	わたしの避難計画の促進	A	「わたしの避難計画」の町内各地区の普及率	-	100%	2032	危機管理局

(3) 防災訓練の充実・強化

No.	アクション名	分類	目標指標	2022年度末実績	数値目標	達成時期(年度末)	担当課
49	地域防災訓練の充実・強化(自主防災組織)	C	自主防災組織における地域防災訓練の実施率	100%	100%	維持	危機管理局
50	地域防災訓練の充実・強化(小・中学生)	C	小・中学生の地域防災訓練への参加促進	100%	100%	維持	危機管理局

(4) 要配慮者の避難体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	2022年度末実績	数値目標	達成時期(年度末)	担当課
51	避難行動要支援者の避難訓練の充実・促進	C	地域防災訓練において避難行動要支援者が参加した自主防災会の割合	100%	100%	維持	危機管理局
52	町内在住外国人のための防災研修の実施	C	地域防災訓練等を活用した町内在住外国人のための防災研修の実施	11.7%	100%	2032	危機管理局
53	避難行動要支援者の避難支援体制の確保	B	優先度の高い要配慮者の個別避難計画の作成完了者の割合	0%	100%	2032	福祉長寿課 危機管理局

Ⅱ 被災後も町民の命と健康を守り、生活再建に繋げる

6 被災後の生活の質を向上します

(1) 避難所運営体制の整備・避難生活の健全化

No.	アクション名	分類	目標指標	2022年度末実績	数値目標	達成時期(年度末)	担当課
54	避難所の天井脱落防止	C	避難所の天井脱落防止基準適合率	90.9%	100%	2025	学校教育課 生涯学習課 健康増進課 危機管理局
55	避難所運営支援体制の充実・強化	C	地域住民・防災担当者、学校との連絡会議実施率	100%	100%	維持	学校教育課 危機管理局
56	避難所等の機能充実	B	避難所等への資機材等の整備	100%	100%	維持	危機管理局
57	避難所の防災倉庫の整備	C	避難所(10施設)で使用する資機材等を収納する防災倉庫を整備	83.3%	100%	2032	危機管理局
58	応急危険度判定実施体制の整備	C	応急危険度判定士の養成数	21.4%	100%	2032	都市整備課

(2) 被災者の健康支援体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	2022年度末実績	数値目標	達成時期(年度末)	担当課
59	災害時の健康支援の促進(マニュアルの整備)	C	災害時健康支援マニュアルの見直し	100%	100%	維持	健康増進課
60	被災者のメンタルヘルスケアの促進	B	被災者の心のケア対策の啓発	100%	100%	維持	健康増進課

(3) 災害時要援護者の支援体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	2022年度末実績	数値目標	達成時期(年度末)	担当課
61	福祉避難所設置の促進	C	「福祉避難所運営マニュアル」の策定	50%	100%	2032	福祉長寿課 危機管理局

(4) 地域やボランティアとの連携強化

No.	アクション名	分類	目標指標	2022年度末実績	数値目標	達成時期(年度末)	担当課
62	災害ボランティアの連携強化	C	町社会福祉協議会と連携し、災害ボランティアによる図上訓練などの研修を年1回以上実施	100%	100%	維持	福祉長寿課 危機管理局 町社会福祉協議会
63	ボランティアコーディネーターの育成	C	町社会福祉協議会と連携し、町民から活動可能なボランティアコーディネーターを育成	0%	100%	2032	福祉長寿課 危機管理局 町社会福祉協議会

(5) 被災者の迅速な生活再建への支援

No.	アクション名	分類	目標指標	2022年度末実績	数値目標	達成時期(年度末)	担当課
64	被災者の住宅の確保	C	応急仮設住宅（応急建設・応急借上）の確保	100%	100%	維持	都市整備課
65	事業所等の事業継続の促進啓蒙	C	事業所（100人以上）の事業継続計画（BCP）策定率	80%	100%	2032	防災推進課
66	被災者再建支援体制の確保	B	体制の整備と被災者再建システムの研究	50%	100%	2032	危機管理局 税務課 福祉長寿課
67	停電リスク低減のための予防伐採の推進	A	町内における予防伐採の推進	-	100%	2032	危機管理局

7 被災後の生活に備え、備蓄を徹底します

(1) 飲料水・食料等の備蓄の徹底

No.	アクション名	分類	目標指標	2022年度末実績	数値目標	達成時期(年度末)	担当課
68	町民の備蓄の促進	A	7日以上の食料・飲料水の備蓄の啓発	-	100%	2032	危機管理局
69	事業所の緊急物資備蓄の促進	A	7日以上の食料・飲料水の備蓄の啓発	-	100%	2032	危機管理局
70	町の緊急物資備蓄の促進（避難者の食料）	C	町の緊急物資（食料）の備蓄量	100%	100%	維持	危機管理局
71	町の緊急物資備蓄の促進（食料以外）	C	町の緊急物資（食料以外）の備蓄量	85.5%	100%	2032	危機管理局

Ⅲ 地域を迅速に復旧し、復興に繋げる

8 災害廃棄物などの処理体制を確保します

(1) 災害廃棄物などの処理体制の確保

No.	アクション名	分類	目標指標	2022年度末実績	数値目標	達成時期(年度末)	担当課
72	災害廃棄物の処理体制の見直し	B	町災害廃棄物処理計画の今後の見直し	100%	100%	維持	くらし環境課

9 地域の迅速な再建を目指し着実に復旧・復興に繋がります

(1) ライフライン、事業所等の地震対策の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	2022年度末実績	数値目標	達成時期(年度末)	担当課
73	事業所の防災対策(地震防災応急計画の策定)の促進	C	地震防災応急計画(190事業所)の策定率	91.8%	100%	2032	危機管理局
74	配水池の耐震化	C	配水池の耐震化率	64.5%	100%	2032	上下水道課

(2) 地域の迅速な復旧、復興の推進

No.	アクション名	分類	目標指標	2022年度末実績	数値目標	達成時期(年度末)	担当課
75	震災復興のための都市計画行動計画策定の促進	C	震災復興都市計画行動計画の策定	0%	100%	2032	都市整備課
76	事前都市復興計画策定の促進	A	事前都市復興計画の策定	0%	100%	2032	都市整備課

(3) 遺体への適切な対応

No.	アクション名	分類	目標指標	2022年度末実績	数値目標	達成時期(年度末)	担当課
77	遺体の適切な対応の促進	B	遺体処理計画の今後の見直し	100%	100%	維持	危機管理局
78	町広域火葬共同運用体制による訓練の促進	C	町広域火葬共同運用体制による防災訓練への参加	0%	100%	2032	くらし環境課 危機管理局